



2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

東

上場会社名 株式会社 東邦銀行

上場取引所

コード番号 8346

URL <https://www.tohobank.co.jp/>

代表者（役職名）取締役頭取

（氏名）佐藤 稔

問合せ先責任者（役職名）執行役員総合企画部長

（氏名）金成 倫

（TEL）024-523-3131

四半期報告書提出予定日 2023年11月21日

配当支払開始予定日

2023年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	29,188	△4.9	5,083	27.4	3,309	31.7
2023年3月期中間期	30,687	2.6	3,988	△25.6	2,513	△32.4

（注）包括利益 2024年3月期中間期 1,211百万円（－%） 2023年3月期中間期 △3,490百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	13.12	—
2023年3月期中間期	9.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	6,669,825	191,388	2.8
2023年3月期	6,613,120	191,012	2.8

（参考）自己資本 2024年3月期中間期 191,388百万円 2023年3月期 191,012百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
2024年3月期	—	3.50			
2024年3月期（予想）			—	3.50	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,400	1.2	8,000	19.4	5,300	18.0	21.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当行は、2023年6月26日開催の取締役会における決議に基づき自己株式の処分を実施しております。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	252,500,000株	2023年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	235,968株	2023年3月期	443,640株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年3月期中間期	252,133,524株	2023年3月期中間期	252,056,505株

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	25,426	△5.3	5,325	39.5	3,785	40.7
2023年3月期中間期	26,857	3.7	3,817	△20.6	2,689	△24.2
	1株当たり 中間純利益					
			円 銭			
2024年3月期中間期			15.01			
2023年3月期中間期			10.67			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	6,653,494	179,885	2.7
2023年3月期	6,596,917	179,236	2.7

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 179,885百万円 2023年3月期 179,236百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,000	1.4	7,900	29.4	5,700	24.6	22.64

(注) 当行は、2023年6月26日開催の取締役会における決議に基づき自己株式の処分を実施しております。
個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う企業）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6～7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	8～9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11～12

(参考資料)

2023年度 第2四半期(中間期) 決算説明資料	13～29
--------------------------------	-------

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、有価証券売却益の減少を主因として、前年同期比14億99百万円減少し、291億88百万円となりました。

経常費用は、前年同期に海外金利上昇などへの対応として計上した投資信託解約損がなくなったことに加え、与信関係費用の減少により、前年同期比25億94百万円減少し241億4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比10億94百万円増加し50億83百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、経常費用の減少に伴い、前年同期比7億96百万円増加し33億9百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、有価証券利息配当金減を主因とした資金利益の減少に加え、基幹系システム移行関連費用等、経費の増加などにより、前年同期比8億25百万円減少し52億64百万円となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は、有価証券売却益の減少を主因として、前年同期比14億30百万円減少し254億26百万円となりました。また、セグメント利益は、投資信託解約損の減少および与信関係費用の減少により、前年同期比15億7百万円増加し53億25百万円となりました。

○証券業

経常収益は、売上高の減少により、前年同期比15百万円減少し4億15百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の減少により、前年同期比28百万円減少し△84百万円となりました。

○リース業

経常収益は、売上金の増加により、前年同期比58百万円増加し36億66百万円となりました。また、セグメント利益は、信用コスト増加により、前年同期比61百万円減少し3億29百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により、前年同期比22百万円増加し9億96百万円となりました。また、セグメント利益は、経常費用の増加により、前年同期比1億30百万円減少し7億68百万円となりました。

○その他

経常収益は、グループ会社の業務収益増加などにより、前年同期比21百万円増加し15億56百万円となりました。また、セグメント利益は、経常費用の増加により、前年同期比2百万円減少し5億80百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 譲渡性預金を含む総預金は、個人預金・法人預金は順調に推移しましたが、公金預金等の減少を主因として前年度末比50億円減少し6兆1,846億円となりました。

B. 貸出金は、公共貸出の減少を主因として、前年度末比521億円減少し3兆8,558億円となりました。

C. 有価証券は、安定的な利息配当金確保のため、残存期間が短い国債を中心に残高を積み上げ、前年度末比1,999億円増加し7,633億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,986,222	1,884,996
買入金銭債権	12,741	12,307
商品有価証券	17	49
金銭の信託	8,750	9,150
有価証券	563,428	763,363
貸出金	3,908,036	3,855,887
外国為替	2,445	1,318
リース債権及びリース投資資産	12,309	12,684
その他資産	72,546	78,097
有形固定資産	36,111	35,903
無形固定資産	12,302	13,282
退職給付に係る資産	2,692	3,230
繰延税金資産	14,249	15,549
支払承諾見返	7,748	8,759
貸倒引当金	△26,482	△24,756
資産の部合計	6,613,120	6,669,825
負債の部		
預金	5,769,321	5,629,210
譲渡性預金	420,317	555,391
借入金	176,571	176,853
外国為替	154	266
信託勘定借	5,895	6,130
その他負債	38,341	97,901
退職給付に係る負債	141	146
睡眠預金払戻損失引当金	353	353
偶発損失引当金	434	504
ポイント引当金	213	230
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	572	652
再評価に係る繰延税金負債	2,041	2,034
支払承諾	7,748	8,759
負債の部合計	6,422,107	6,478,436
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	155,160	157,582
自己株式	△145	△77
株主資本合計	192,187	194,677
その他有価証券評価差額金	△1,283	△3,427
土地再評価差額金	△775	△792
退職給付に係る調整累計額	884	930
その他の包括利益累計額合計	△1,174	△3,288
純資産の部合計	191,012	191,388
負債及び純資産の部合計	6,613,120	6,669,825

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
経常収益	30,687	29,188
資金運用収益	16,909	16,458
(うち貸出金利息)	12,955	13,183
(うち有価証券利息配当金)	2,419	1,928
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,013	7,271
その他業務収益	4,357	4,289
その他経常収益	2,406	1,168
経常費用	26,698	24,104
資金調達費用	246	88
(うち預金利息)	111	117
役務取引等費用	2,586	2,682
その他業務費用	4,656	3,378
営業経費	16,126	16,533
その他経常費用	3,083	1,422
経常利益	3,988	5,083
特別利益	144	62
固定資産処分益	144	26
移転補償金	—	36
特別損失	121	86
固定資産処分損	100	68
減損損失	20	17
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前中間純利益	4,012	5,059
法人税、住民税及び事業税	1,982	1,908
法人税等調整額	△483	△158
法人税等合計	1,498	1,750
中間純利益	2,513	3,309
親会社株主に帰属する中間純利益	2,513	3,309

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
中間純利益	2,513	3,309
その他の包括利益	△6,003	△2,097
その他有価証券評価差額金	△6,165	△2,144
退職給付に係る調整額	161	46
中間包括利益	△3,490	1,211
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,490	1,211

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益			2,513		2,513
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩			195		195
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,700	△0	1,700
当中間期末残高	23,519	13,653	153,905	△145	190,932

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,842	△422	88	3,509	192,740
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益					2,513
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩					195
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,165	△195	161	△6,199	△6,199
当中間期変動額合計	△6,165	△195	161	△6,199	△4,498
当中間期末残高	△2,322	△618	250	△2,690	188,241

当中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	155,160	△145	192,187
当中間期変動額					
剰余金の配当			△882		△882
親会社株主に帰属する中間純利益			3,309		3,309
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△21		68	46
利益剰余金から資本剰余金への振替		21	△21		—
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,422	68	2,490
当中間期末残高	23,519	13,653	157,582	△77	194,677

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,283	△775	884	△1,174	191,012
当中間期変動額					
剰余金の配当					△882
親会社株主に帰属する中間純利益					3,309
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					46
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
土地再評価差額金の取崩					16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,144	△16	46	△2,114	△2,114
当中間期変動額合計	△2,144	△16	46	△2,114	375
当中間期末残高	△3,427	△792	930	△3,288	191,388

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,985,578	1,884,395
買入金銭債権	9,860	9,433
商品有価証券	17	49
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	564,806	764,626
貸出金	3,917,160	3,865,779
外国為替	2,445	1,318
その他資産	65,184	70,715
その他の資産	65,184	70,715
有形固定資産	35,548	35,337
無形固定資産	12,175	13,162
前払年金費用	1,362	1,824
繰延税金資産	13,859	15,091
支払承諾見返	7,748	8,759
貸倒引当金	△24,278	△22,449
資産の部合計	6,596,917	6,653,494
負債の部		
預金	5,776,961	5,636,425
譲渡性預金	427,317	562,391
借入金	174,300	174,600
外国為替	154	266
信託勘定借	5,895	6,130
その他負債	22,332	81,987
未払法人税等	1,327	1,428
リース債務	489	496
資産除去債務	264	247
その他の負債	20,252	79,815
睡眠預金払戻損失引当金	353	353
偶発損失引当金	434	504
ポイント引当金	141	156
再評価に係る繰延税金負債	2,041	2,034
支払承諾	7,748	8,759
負債の部合計	6,417,680	6,473,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	145,091	147,990
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	135,226	138,125
別途積立金	128,600	131,600
繰越利益剰余金	6,626	6,525
自己株式	△145	△77
株主資本合計	182,118	185,085
その他有価証券評価差額金	△2,106	△4,408
土地再評価差額金	△775	△792
評価・換算差額等合計	△2,882	△5,200
純資産の部合計	179,236	179,885
負債及び純資産の部合計	6,596,917	6,653,494

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	26,857	25,426
資金運用収益	17,676	17,322
(うち貸出金利息)	12,933	13,167
(うち有価証券利息配当金)	3,208	2,809
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,458	6,507
その他業務収益	311	418
その他経常収益	2,410	1,177
経常費用	23,039	20,101
資金調達費用	243	85
(うち預金利息)	112	117
役務取引等費用	3,012	3,075
その他業務費用	1,362	65
営業経費	15,353	15,688
その他経常費用	3,068	1,187
経常利益	3,817	5,325
特別利益	144	62
固定資産処分益	144	26
移転補償金	—	36
特別損失	121	86
固定資産処分損	100	68
減損損失	20	17
税引前中間純利益	3,840	5,301
法人税、住民税及び事業税	1,703	1,582
法人税等調整額	△552	△66
法人税等合計	1,151	1,515
中間純利益	2,689	3,785

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	7,590	142,056
当中間期変動額								
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
剰余金の配当							△1,008	△1,008
中間純利益							2,689	2,689
自己株式の取得								
自己株式の処分								
利益剰余金から資本 剰余金への振替								
土地再評価差額金の 取崩							195	195
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△2,122	1,877
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,467	143,933

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765
当中間期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,008				△1,008
中間純利益		2,689				2,689
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
土地再評価差額金の 取崩		195				195
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△6,070	△195	△6,266	△6,266
当中間期変動額合計	△0	1,877	△6,070	△195	△6,266	△4,388
当中間期末残高	△145	180,960	△2,965	△618	△3,584	177,376

当中間会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23, 519	13, 653	0	13, 653	9, 865	128, 600	6, 626	145, 091
当中間期変動額								
別途積立金の積立						3, 000	△3, 000	
剰余金の配当							△882	△882
中間純利益							3, 785	3, 785
自己株式の取得								
自己株式の処分			△21	△21				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			21	21			△21	△21
土地再評価差額金の 取崩							16	16
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	－	－	△0	△0	－	3, 000	△101	2, 898
当中間期末残高	23, 519	13, 653	－	13, 653	9, 865	131, 600	6, 525	147, 990

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	182,118	△2,106	△775	△2,882	179,236
当中間期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△882				△882
中間純利益		3,785				3,785
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	68	46				46
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
土地再評価差額金の 取崩		16				16
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,301	△16	△2,318	△2,318
当中間期変動額合計	68	2,966	△2,301	△16	△2,318	648
当中間期末残高	△77	185,085	△4,408	△792	△5,200	179,885

(参考資料)

2023年度 第2四半期 (中間期)決算説明資料

【単体決算概要】

1. 損益の状況

[減収増益決算]

- (1) 貸出金利息は増加しましたが、有価証券売却益の減少を主因として、**経常収益は減収**となりました。
- (2) 前年同期に計上した投資信託解約損の影響がなくなり**中間純利益は増益**となりました。

2. 業績等の状況

- (1) 個人預金・法人預金が引き続き順調に推移し、**総預金は前年同期比増加(+1.6%)**しました。
- (2) 県内、東京における事業性貸出の増加により、**貸出金(含む私募債)は前年同期比増加(+1.4%)**しました。
- (3) **単体自己資本比率は8.96%**と引続き十分な水準を維持しております。
- (4) **金融再生法開示債権の総与信に対する比率は1.31%**と低い水準を維持し、**健全性を確保**しております。



すべてを地域のために

東邦銀行

I. 2023年度中間期決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	前年同期比	
(1) 経常収益	26,857	25,426	△ 1,430	(1) 経常収益 254億26百万円 ＜前年同期比△14億30百万円(△ 5.3%)＞
うち貸出金利息	12,933	13,167	234	事業性貸出の増加により貸出金利息が増加しましたが、株式を中心とした 有価証券売却益の減少 を主因として、 経常収益は減収 となりました。
うち有価証券利息配当金	3,208	2,809	△ 398	
うち役務取引等収益	6,458	6,507	49	
うち有価証券売却益	1,781	375	△ 1,405	
コア業務粗利益 ①	21,021	20,880	△ 140	
資金利益	17,434	17,237	△ 196	
役務取引等利益	3,445	3,432	△ 12	
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	141	210	68	(2) コア業務純益 52億円61百万円 ＜前年同期比△ 6億39百万円(△ 10.8%)＞
経費(△) ②	15,120	15,619	498	有価証券利息配当金減を主因とした 資金利益の減少 に加え、基幹系システム移行関連費用等、 経費の増加 などにより、 コア業務純益は減益 となりました。
うち人件費(△)	7,853	8,124	270	
うち物件費(△)	6,227	6,493	266	
(2) コア業務純益 (①-②)	5,900	5,261	△ 639	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	6,477	5,261	△ 1,216	
有価証券関係損益	△ 1,276	316	1,593	
国債等債券関係損益	△ 1,192	143	1,335	
株式等関係損益	△ 92	163	256	(3) 経常利益 53億25百万円 ＜前年同期比+15億 7百万円(+39.5%)＞
金銭の信託運用損益	9	9	0	
与信関係費用(△) (A+B-C)	1,099	804	△ 294	前年同期に海外金利上昇などへの対応として計上した 投資信託解約損の影響がなくなったこと に加え、 与信関係費用の減少 により 経常利益は増益 となりました。
一般貸倒引当金繰入額(△) (A)	△ 357	△ 1,168	△ 811	
不良債権処理額(△) (B)	1,457	1,984	527	
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,376	1,875	499	
貸倒引当金戻入益等 (C)	—	11	11	
その他臨時損益	293	552	258	
(3) 経常利益	3,817	5,325	1,507	(4) 中間純利益 37億85百万円 ＜前年同期比+10億96百万円(+40.7%)＞
特別損益	23	△ 23	△ 47	
税引前中間純利益	3,840	5,301	1,460	
税金費用(△)	1,151	1,515	364	
(4) 中間純利益	2,689	3,785	1,096	
【参考】 (単位：百万円)				お客さまとのお取引を通じた業務利益は、基幹系システム移行関連費用等、 経費の増加により、前年同期比減益 となりました。
顧客向けサービス業務利益	935	816	△ 118	

(注) 顧客向けサービス業務利益＝

預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)＋役務取引等利益－営業経費(経費＋退職給付関連費用)

2. 2023年度通期業績予想

【単体】

(単位：億円)

	2022年度 (実績) (A)	2023年度 (業績予想) (B)	増減額 (B-A)
経常収益	502	510	7
コア業務純益	93	93	△0
経常利益	61	79	17
当期純利益	45	57	11

2023年度通期の単体業績予想につきましては、5月12日に公表いたしました通り、経常収益510億円（前年度比＋7億円）、経常利益79億円（前年度比＋17億円）、当期純利益57億円（前年度比＋11億円）の増収増益を見込んでおります。

【連結】

	2022年度 (実績) (A)	2023年度 (業績予想) (B)	増減額 (B-A)
経常収益	587	594	6
コア業務純益	100	100	△0
経常利益	66	80	13
親会社株主に帰属する当期純利益	44	53	8

2023年度通期の連結業績予想につきましても、5月12日に公表いたしました通り、増収増益を見込んでおります。

なお、単体、連結ともに中間純利益が業績予想を上回りましたが、基幹系システム移行に伴う経費増加などの影響を見込み、通期業績予想は据置いております。

3. 配当予想

(1) 2023年度中間配当

中間の1株当たり配当額につきましては、当初予想のとおり3.5円とさせていただきます。

(2) 2023年度配当予想

期末の1株当たり配当額につきましても、当初予想のとおり3.5円とし、年間では7.0円とさせていただきます予定です。

【株主還元方針】

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

	中間（実績）	期末（予想）	年間（予想）	配当性向 （連結）
1株当たり配当額	3.50円	3.50円	7.00円	33.3%
（当初配当予想）	（3.50円）	（3.50円）	（7.00円）	（33.3%）
前期実績	3.50円	3.50円	7.00円	39.2%

4. 業績の状況(末残)【単体】

(1)総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

A. 総預金 6兆1,988億円 <前年同期比+970億円(+1.6%)>

個人預金・法人預金が引続き順調に推移し、前年同期比970億円増加(+1.6%)しました。

B. 預かり資産 4,812億円 <前年同期比+244億円(+5.3%)>

投資信託の残高増加等により前年同期比244億円増加(+5.3%)しました。

《総預金》

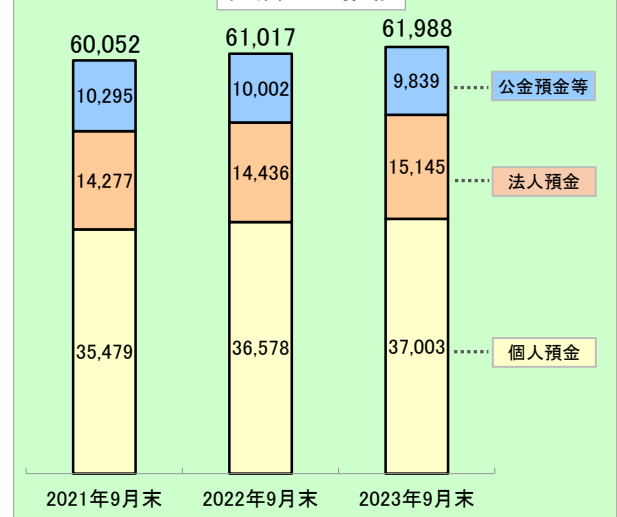
個人預金・法人預金増加、公金預金等減少

(単位:億円)

	2023年9月末	2022年9月末比
総預金	61,988	970
個人預金	37,003	425
法人預金	15,145	708
公金預金等	9,839	△163

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預金の推移



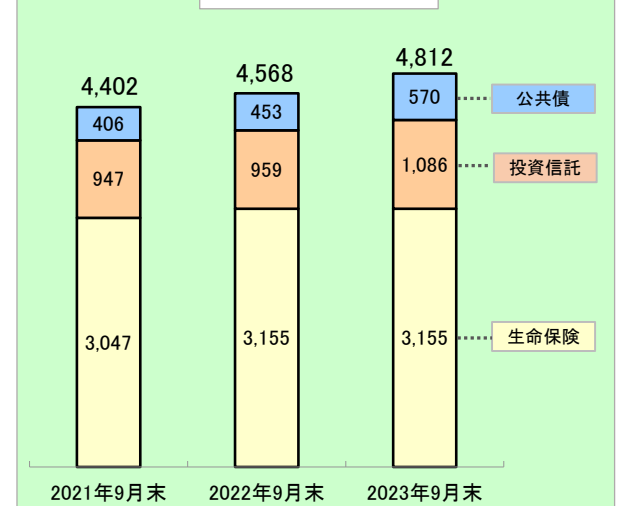
《預かり資産》

投資信託・公共債増加

(単位:億円)

	2023年9月末	2022年9月末比
預かり資産	4,812	244
生命保険	3,155	0
投資信託	1,086	127
公共債	570	116

預かり資産の推移



C. 総預かり資産 6兆6,800億円 <前年同期比+1,214億円(+1.9%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、個人預金・法人預金・預かり資産の増加により、**前年同期比1,214億円増加(+1.9%)**しました。

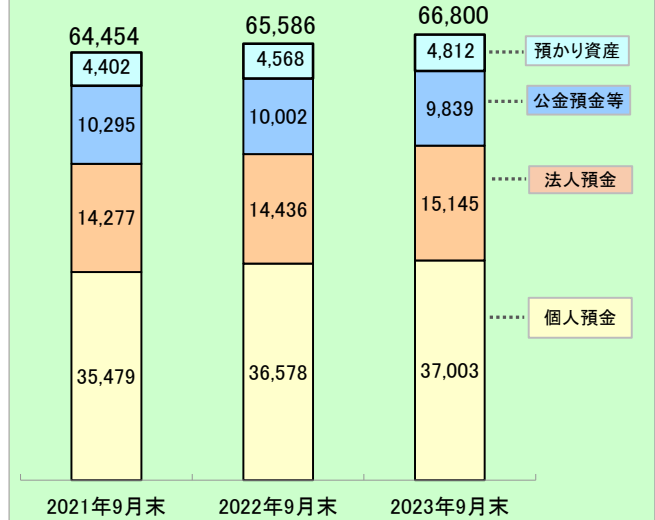
《総預かり資産(総預金+預かり資産)》
個人預金・法人預金・預かり資産増加

(単位:億円)

	2023年9月末	2022年9月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	66,800	1,214
総預金	61,988	970
預かり資産	4,812	244

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移

**(2) 貸出金(含む私募債)****貸出金(含む私募債) 3兆9,173億円 <前年同期比 +531億円(+1.4%)>**

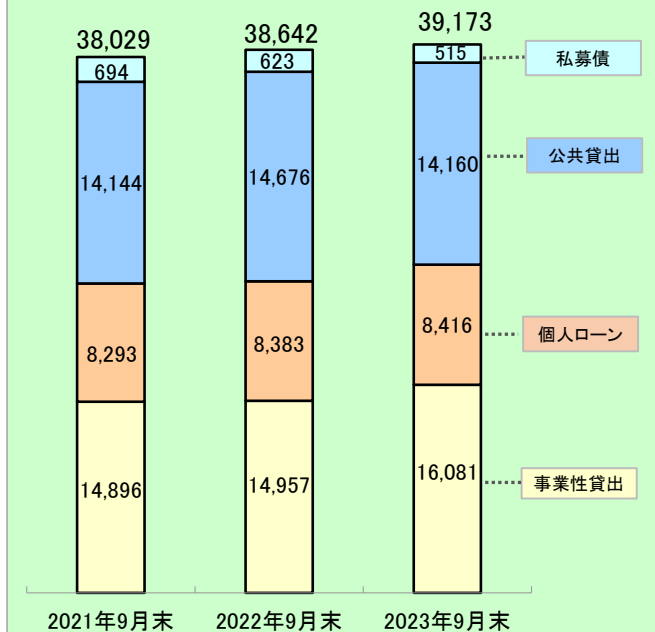
県内における事業性貸出が増加したことに加え、東京において事業性貸出金残高の積み上げを図り、**前年同期比531億円増加(+1.4%)**しました。

《貸出金(含む私募債)》**事業性貸出・個人ローン増加、公共貸出・私募債減少**

(単位:億円)

	2023年9月末	2022年9月末比
貸出金(含む私募債)	39,173	531
貸出金	38,657	639
事業性貸出	16,081	1,123
個人ローン	8,416	32
公共貸出	14,160	△ 516
私募債	515	△ 108

貸出金(含む私募債)の推移



(3) 有価証券

有価証券 7,646 億円 <前年同期比+2,223 億円 (+41.0%)>

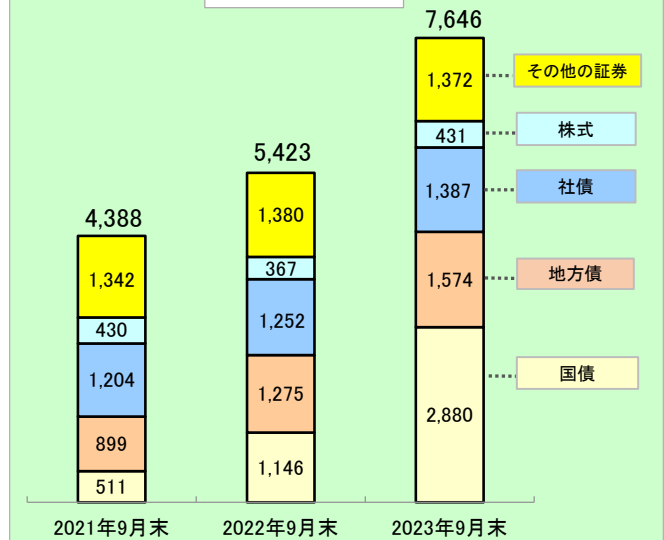
安定的な利息配当金確保のため、残存期間が短い国債を中心に残高を積み上げ、期末残高は前年同期比2,223 億円増加 (+41.0%) しました。

《有価証券》

(単位:億円)

	2023年9月末	2022年9月末比
有価証券	7,646	2,223
国債	2,880	1,733
地方債	1,574	299
社債	1,387	134
株式	431	63
その他の証券	1,372	△8

有価証券の推移



5. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.43% <前年同期比△0.24%>

単体自己資本比率 8.96% <前年同期比△0.20%>

自己資本比率は貸出金の増加を主因としたリスクアセットの増加により、前年同期比連結が0.24%、単体が0.20%それぞれ低下しましたが、引続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2023年9月末	2022年9月末比
連結	自己資本(A)	1,895	0
	リスクアセット等(B)	20,084	514
	自己資本比率(A÷B)	9.43%	△0.24%
単体	自己資本(C)	1,795	5
	リスクアセット等(D)	20,022	509
	自己資本比率(C÷D)	8.96%	△0.20%

6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権
(総与信に対する比率)

515億円 <前年同期比 +3億円>
1.31% <前年同期比△0.00%>

総与信に対する比率は1.31%と引続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 418億円 <前年同期比+33億円>
(総与信に対する比率) 1.06% <前年同期比+0.06%>

(単位:億円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
金融再生法開示債権	512	494	515	3	20
破産更生債権等	204	184	177	△26	△7
危険債権	246	252	287	41	34
要管理債権	61	57	50	△11	△6
総与信比	1.32%	1.24%	1.31%	△0.00%	0.07%

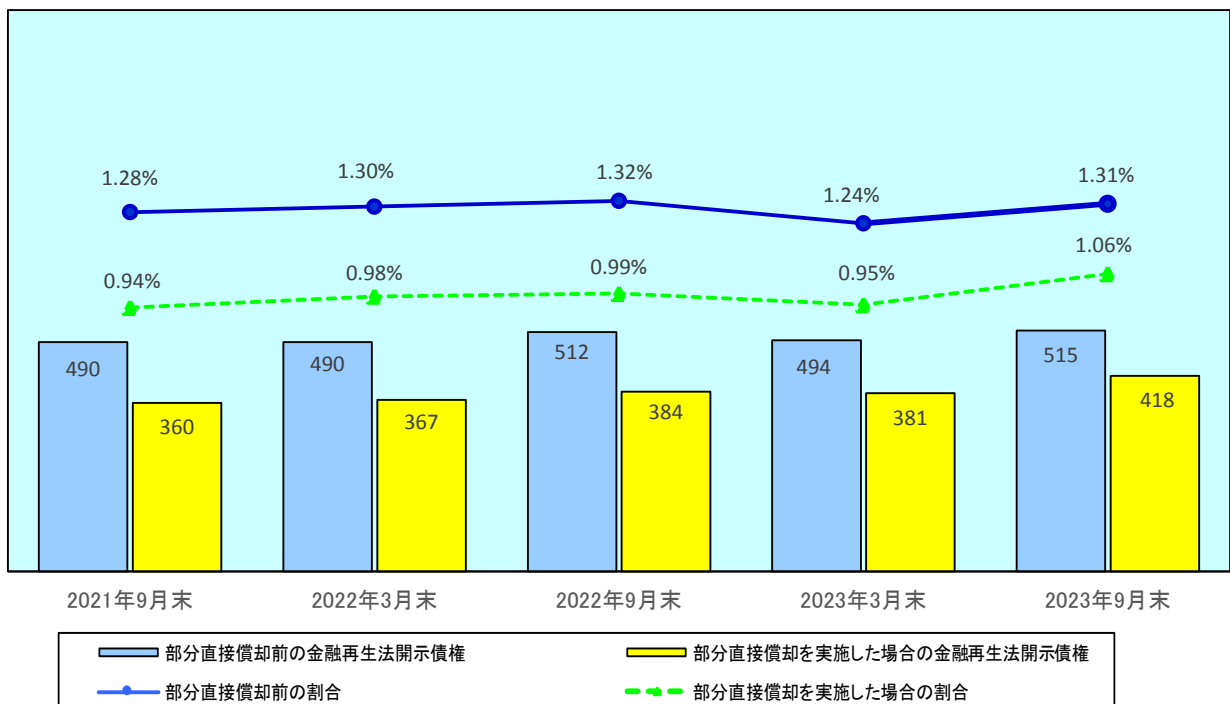
【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
金融再生法開示債権	384	381	418	33	37
総与信比	0.99%	0.95%	1.06%	0.06%	0.11%

金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(単位:億円)



Ⅱ. 2023年度中間期決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
経常収益	30,687	29,188	△ 1,499
連結粗利益	20,791	21,870	1,078
資金利益	16,663	16,369	△ 293
役務取引等利益	4,427	4,589	162
その他業務利益	△ 298	910	1,209
営業経費	16,126	16,533	406
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 442	△ 1,185	△ 743
不良債権処理額 ②	1,555	2,237	682
貸出金償却	13	13	0
個別貸倒引当金繰入額	1,450	2,108	657
偶発損失引当金繰入額	44	69	25
債権売却損等	46	45	△ 0
償却債権取立益 ③	0	11	11
株式等関係損益	△ 86	165	252
その他	523	621	98
経常利益	3,988	5,083	1,094
特別損益	23	△ 23	△ 47
税金等調整前中間純利益	4,012	5,059	1,047
法人税等合計	1,498	1,750	251
法人税、住民税及び事業税	1,982	1,908	△ 73
法人税等調整額	△ 483	△ 158	325
中間純利益	2,513	3,309	796
親会社株主に帰属する中間純利益	2,513	3,309	796
中間包括利益	△ 3,490	1,211	4,702
与信関係費用 (①+②-③)	1,113	1,041	△ 71

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	5,339	6,592	1,253
連結コア業務純益	6,090	5,264	△ 825

(注) 1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除<臨時処理分>)

2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

連結対象会社数

(単位:社)

	2022年9月末	2023年9月末	増減
連結子会社数	8	8	—
持分法適用関連会社数	1	1	—

【単体】

(単位: 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
経常収益	26,857	25,426	△ 1,430
業務粗利益 ①	19,828	21,023	1,195
(コア業務粗利益) A	(21,021)	(20,880)	(△ 140)
資金利益	17,434	17,237	△ 196
役務取引等利益	3,445	3,432	△ 12
その他業務利益	△ 1,050	353	1,404
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	△ 1,192	143	1,335
経費(除く臨時処理分)	15,120	15,619	498
人件費	7,853	8,124	270
物件費	6,227	6,493	266
税金	1,039	1,001	△ 38
実質業務純益	4,707	5,404	696
(コア業務純益) B	(5,900)	(5,261)	(△ 639)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(6,477)	(5,261)	(△ 1,216)
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 357	△ 1,168	△ 811
業務純益 ④	5,064	6,573	1,508
臨時損益	△ 1,247	△ 1,247	△ 0
不良債権処理額 ⑤	1,457	1,984	527
個別貸倒引当金繰入額	1,376	1,875	499
偶発損失引当金繰入額	44	69	25
債権売却損等	36	39	3
償却債権取立益 ⑥	—	11	11
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	△ 92	163	256
金銭の信託運用損益 ⑧	9	9	0
その他臨時損益	293	552	258
経常利益	3,817	5,325	1,507
特別損益	23	△ 23	△ 47
うち固定資産処分損益	44	△ 41	△ 86
固定資産処分益	144	26	△ 117
固定資産処分損	100	68	△ 31
うち固定資産減損損失	20	17	△ 3
税引前中間純利益	3,840	5,301	1,460
法人税等合計	1,151	1,515	364
法人税、住民税及び事業税	1,703	1,582	△ 120
法人税等調整額	△ 552	△ 66	485
中間純利益	2,689	3,785	1,096
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	1,099	804	△ 294
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	△ 1,276	316	1,593

(注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②
2. コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
コア業務純益	5,900	5,261	△639
職員一人当たり(千円)	3,290	2,957	△333
実質業務純益	4,707	5,404	696
職員一人当たり(千円)	2,625	3,037	412
業務純益	5,064	6,573	1,508
職員一人当たり(千円)	2,824	3,694	869

(注) 1. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位:%)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
資金運用利回 (A)	0.59	0.61	0.01
貸出金利回	0.68	0.67	△0.01
有価証券利回	1.20	0.90	△0.29
資金調達原価 (B)	0.45	0.47	0.02
預金等利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A)－(B)	0.14	0.13	△0.00

(2) 国内業務部門

(単位:%)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
資金運用利回 (A)	0.57	0.60	0.03
貸出金利回	0.68	0.67	△0.01
有価証券利回	0.96	0.88	△0.07
資金調達原価 (B)	0.44	0.46	0.02
預金等利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A)－(B)	0.12	0.13	0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
国債等債券関係損益(5勘定戻)	△1,192	143	1,335
売却益	147	143	△4
償還益	—	—	—
売却損	25	—	△25
償還損	1,268	—	△1,268
償却	45	—	△45
株式等関係損益(3勘定戻)	△92	163	256
売却益	1,633	232	△1,401
売却損	265	66	△198
償却	1,461	1	△1,459
金銭の信託運用損益	9	9	0
合計	△1,276	316	1,593

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末		
				2022年9月末比	2023年3月末比
国債	114,682	114,212	288,038	173,356	173,825
地方債	127,544	143,076	157,498	29,953	14,422
社債	125,271	137,975	138,739	13,467	763
株式	36,755	37,702	43,148	6,392	5,446
その他の証券	138,068	131,839	137,201	△867	5,361
合計	542,323	564,806	764,626	222,303	199,820

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	2022年9月末			2023年9月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2022年9月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	△307	—	5	313
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△4,366	12,148	16,515	△6,603	△2,237	18,851	25,455
株式	7,795	9,588	1,793	15,609	7,814	15,993	384
債券	△5,825	272	6,098	△15,397	△9,571	109	15,506
その他	△6,335	2,288	8,623	△6,816	△480	2,748	9,565
合 計	△4,366	12,148	16,515	△6,911	△2,237	18,857	25,768
株式	7,795	9,588	1,793	15,609	7,814	15,993	384
債券	△5,825	272	6,098	△15,704	△9,571	114	15,819
その他	△6,335	2,288	8,623	△6,816	△480	2,748	9,565

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2023年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、△4,408百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
実質業務純益ベース	5.22	6.00	0.77
業務純益ベース	5.62	7.30	1.67
中間純利益ベース	2.98	4.20	1.21

(注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 末残・平残

(単位: 百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
預金(末残)	5,567,363	5,776,961	5,636,425	69,062	△140,536
預金(平残)	5,616,857	5,573,776	5,660,609	43,751	86,833
総預金(末残)	6,101,787	6,204,278	6,198,816	97,029	△5,462
個人預金	3,657,803	3,672,858	3,700,324	42,520	27,465
法人預金	1,443,684	1,446,325	1,514,546	70,862	68,221
公金預金等	1,000,299	1,085,094	983,945	△16,354	△101,149
総預金(平残)	6,199,226	6,113,320	6,213,508	14,282	100,187
貸出金(末残)	3,801,812	3,917,160	3,865,779	63,966	△51,381
事業性貸出	1,495,769	1,596,344	1,608,114	112,344	11,769
個人ローン	838,373	841,934	841,614	3,241	△319
公共貸出	1,467,669	1,478,881	1,416,050	△51,619	△62,831
貸出金(平残)	3,750,149	3,816,510	3,914,126	163,976	97,615
有価証券(末残)	542,323	564,806	764,626	222,303	199,820
有価証券(平残)	532,396	557,972	615,990	83,593	58,017

(注) 1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位: 百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
生命保険	315,544	303,609	315,571	26	11,962
投資信託	95,976	100,334	108,694	12,717	8,359
公共債	45,312	52,365	57,003	11,691	4,638
合計	456,833	456,309	481,269	24,435	24,959

(参考) 私募債残高

(単位: 百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
私募債	62,394	57,879	51,549	△10,845	△6,329

(2) 個人ローン残高

(単位: 百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
住宅ローン	786,435	789,963	789,387	2,952	△575
その他ローン	51,937	51,971	52,226	288	255
合計	838,373	841,934	841,614	3,241	△319

(3) 中小企業等貸出金

(単位: 百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
中小企業等貸出金残高	1,898,060	1,934,680	1,932,829	34,768	△1,851
中小企業等貸出金比率	49.92%	49.38%	49.99%	0.07%	0.60%

8. 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2023年9月末比	
				2022年9月末比	2023年3月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	187,099	188,206	190,000	2,900	1,794
普通株式に係る株主資本の額	180,078	181,236	184,202	4,124	2,966
一般貸倒引当金	6,887	6,912	5,741	△ 1,145	△ 1,170
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	134	56	55	△ 78	△ 1
(2)コア資本に係る調整項目	8,147	9,462	10,476	2,328	1,013
(3)自己資本の額(1)－(2)	178,951	178,743	179,523	572	780
(4)リスクアセット等の額	1,951,364	2,015,233	2,002,288	50,924	△ 12,945
(5)自己資本比率	9.17%	8.86%	8.96%	△ 0.20%	0.09%
(6)中核的自己資本比率	9.17%	8.86%	8.96%	△ 0.20%	0.09%

【 連結 】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2023年9月末比	
				2022年9月末比	2023年3月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	197,985	199,769	201,116	3,130	1,347
普通株式に係る株主資本の額	190,049	191,304	193,794	3,744	2,489
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	250	884	930	679	46
一般貸倒引当金	7,551	7,523	6,336	△ 1,215	△ 1,187
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	134	56	55	△ 78	△ 1
(2)コア資本に係る調整項目	8,493	10,481	11,543	3,049	1,062
(3)自己資本の額(1)－(2)	189,492	189,288	189,573	81	285
(4)リスクアセット等の額	1,957,025	2,021,077	2,008,463	51,437	△ 12,613
(5)自己資本比率	9.68%	9.36%	9.43%	△ 0.24%	0.07%
(6)中核的自己資本比率	9.68%	9.36%	9.43%	△ 0.24%	0.07%

(注) 中核的自己資本＝自己資本の額－負債性資本調達手段

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」)に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【 単体 】

(単位:百万円)

		2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	20,420	18,478	17,764	△2,655	△713
	危険債権	24,617	25,255	28,738	4,121	3,483
	三月以上延滞債権	725	1,076	844	118	△231
	貸出条件緩和債権	5,456	4,674	4,225	△1,230	△448
	小計	51,219	49,484	51,573	353	2,089
	正常債権	3,823,699	3,935,001	3,876,509	52,810	△58,491
	総与信残高	3,874,918	3,984,485	3,928,083	53,164	△56,402

総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.52%	0.46%	0.45%	△0.07%	△0.01%
	危険債権	0.63%	0.63%	0.73%	0.09%	0.09%
	三月以上延滞債権	0.01%	0.02%	0.02%	0.00%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.14%	0.11%	0.10%	△0.03%	△0.00%
	小計	1.32%	1.24%	1.31%	△0.00%	0.07%
	正常債権	98.67%	98.75%	98.68%	0.00%	△0.07%
	総与信残高	100.00%	100.00%	100.00%	—	—

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【 単体 】

(単位:百万円)

		2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
リスク管理債権額		38,495	38,129	41,888	3,393	3,759
総与信残高比		0.99%	0.95%	1.06%	0.06%	0.11%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	21,139	19,141	18,560	△2,579	△580
	危険債権	24,658	25,293	28,777	4,118	3,483
	三月以上延滞債権	725	1,076	844	118	△231
	貸出条件緩和債権	5,456	4,674	4,225	△1,230	△448
	小計	51,980	50,185	52,407	427	2,221
	正常債権	3,833,888	3,945,582	3,888,291	54,402	△57,290
	総与信残高	3,885,868	3,995,767	3,940,698	54,830	△55,068

総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.54%	0.47%	0.47%	△0.07%	△0.00%
	危険債権	0.63%	0.63%	0.73%	0.09%	0.09%
	三月以上延滞債権	0.01%	0.02%	0.02%	0.00%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.14%	0.11%	0.10%	△0.03%	△0.00%
	小計	1.33%	1.25%	1.32%	△0.00%	0.07%
	正常債権	98.66%	98.74%	98.67%	0.00%	△0.07%
	総与信残高	100.00%	100.00%	100.00%	—	—

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【連結】

(単位:百万円)

		2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
リスク管理債権額		38,663	38,270	42,089	3,426	3,819
総与信残高比		0.99%	0.96%	1.07%	0.07%	0.11%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
貸倒引当金		25,939	24,278	22,449	△3,489	△1,829
	一般貸倒引当金	6,812	6,835	5,666	△1,145	△1,168
	個別貸倒引当金	19,127	17,443	16,782	△2,344	△660

【連結】

(単位:百万円)

		2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
貸倒引当金		28,195	26,482	24,756	△3,439	△1,726
	一般貸倒引当金	7,476	7,446	6,261	△1,215	△1,185
	個別貸倒引当金	20,719	19,036	18,494	△2,224	△541

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,420	18,478	17,764	△2,655	△713
危険債権	24,617	25,255	28,738	4,121	3,483
要管理債権	6,182	5,750	5,069	△1,112	△680
小計(A)	51,219	49,484	51,573	353	2,089
正常債権	3,823,699	3,935,001	3,876,509	52,810	△58,491
合計(B)	3,874,918	3,984,485	3,928,083	53,164	△56,402
総与信に対する比率(A/B)	1.32%	1.24%	1.31%	△0.00%	0.07%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	38,495	38,129	41,888	3,393	3,759
総与信に対する比率	0.99%	0.95%	1.06%	0.06%	0.11%

【連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,139	19,141	18,560	△2,579	△580
危険債権	24,658	25,293	28,777	4,118	3,483
要管理債権	6,182	5,750	5,069	△1,112	△680
小計(A)	51,980	50,185	52,407	427	2,221
正常債権	3,833,888	3,945,582	3,888,291	54,402	△57,290
合計(B)	3,885,868	3,995,767	3,940,698	54,830	△55,068
総与信に対する比率(A/B)	1.33%	1.25%	1.32%	△0.00%	0.07%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	38,663	38,270	42,089	3,426	3,819
総与信に対する比率	0.99%	0.96%	1.07%	0.07%	0.11%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
保全額	42,602	42,120	43,827	1,225	1,706
貸倒引当金	20,606	19,373	18,459	△2,147	△914
担保保証等	21,995	22,747	25,368	3,373	2,621

保全率	83.17%	85.12%	84.98%	1.80%	△0.13%
-----	--------	--------	--------	-------	--------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2023年9月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,764	17,764	7,381	10,383	100.00%
危険債権	28,738	23,260	16,862	6,398	80.93%
要管理債権	5,069	2,802	1,125	1,676	55.27%
合計	51,573	43,827	25,368	18,459	84.98%

5. 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2022年9月末比	2023年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,801,812	3,917,160	3,865,779	63,966	△51,381
製造業	212,970	245,881	244,628	31,657	△1,253
農業、林業	6,401	6,110	5,709	△691	△401
漁業	1,684	1,689	1,588	△96	△100
鉱業、採石業、砂利採取業	1,527	2,824	2,969	1,442	145
建設業	83,223	91,657	87,425	4,202	△4,231
電気・ガス・熱供給・水道業	245,795	248,697	252,271	6,475	3,573
情報通信業	11,101	11,191	11,290	188	98
運輸業、郵便業	62,324	68,506	71,757	9,433	3,251
卸売業、小売業	180,226	189,210	191,870	11,644	2,660
金融業、保険業	98,125	116,652	124,205	26,079	7,552
不動産業、物品賃貸業	404,183	419,823	423,017	18,833	3,193
地方公共団体	782,289	797,191	816,115	33,826	18,924
個人	811,584	815,861	816,108	4,523	246
その他	900,373	901,862	816,822	△83,551	△85,040